

CIRJE Newsletter

CIRJE

東京大学大学院
経済学研究科附属
日本経済国際共同
研究センター

2007年4月 No.9

センター長ご挨拶

新センター長に福田慎一教授が就任



東京大学大学院経済学研究科附属・日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、来年の4月で設立10周年を迎えます。当センターは東京大学大学院経済学研究科

に附属し、CIRJE専任スタッフに加えて同研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。この10年間様々な「改革」といわれるものが行われましたが、日本の社会そして世界の将来像は不透明な点が多いというのが実情です。当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究として、例えば不完備契約理論に基づく政府組織の統治構造の設計、アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性、日本における資本市場の形成と構造—歴史分析と国際比較、「失われた10年」の国際比較研究、公共財供給と政府規模の経済分析、東アジアの経済統合の理論的実証的分析、経済発展における市場と組織、住宅政策、保険と金融の統計理論、マクロ経済学の数学的基礎、等に関するプロジェクトが組まれています。学界、官界、ビジネス界等の人材がお互い大いに議論できるような機能も果たしていきたいと思えます。

当センターの研究プロジェクトでは、関係者が直接にセンターに申請する助成金の他、様々な団体から研究助成金を受

けております。特に小島鎌次郎氏(小島プレス会長)からのご寄附をいただいて運営している「日本経済・産業研究(小島鎌次郎)」寄附研究部門では、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点をおき研究を行っています。

当センターにおける日常的な研究活動としては、日本語と外国語で書かれたディスカッション・ペーパー(JシリーズとFシリーズ)や研究報告書シリーズを発行していること、またワークショップを開催していることなどがあります。当センターの援助により経済学研究科関係者は毎週、数多くのワークショップを開催しています。ワークショップでの発表者は内外で活発に研究活動を行っている研究者ばかりですが、ワークショップの日時・内容やディスカッション・ペーパーの概要については、随時ホームページ等を利用して最新の研究情報として広く公開しています。

当センターは毎年、さまざまな国際会議を主催、共催しております。また、2003年9月より経済学研究科の吉川洋教授をリーダーとして開始された文部科学省COE研究プロジェクト「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の研究活動にセンターは協力しています。

さらに、当センターの主要な任務の一つとして、外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進しています。これまでに、ノーベル賞受賞者を含む経済学に関係する幅広い研究領域の中から、多

数の優れた研究者が訪問されました。当センターは、世の中のお役に立てるよう精一杯がんばっていくつもりです。皆様の当センターの活動への積極的なご参加とご支援をお願い申し上げます。

最後に、当センターの顧問をしていただいていた米国ミシガン大学のGary Saxonhouse教授が昨年11月にお亡くなりになりました。Saxonhouse教授には、当センターの運営にさまざまな助言をいただいております。心よりご冥福をお祈りいたします。

目次

センター長ご挨拶 1

コンファレンス 2

研究プロジェクト 5

ワークショップ 8

研究スタッフ 10

刊行物の紹介 15

コンファレンス



東京大学大学院
経済学研究科附属
日本経済国際共同
研究センター

University of Tokyo, University of Southern California Conference on Economic Dynamics in Honor of Edward Prescott

エドワード・プレスコット教授記念コンファレンス

2006年11月2日、3日の両日に東京大学経済学部と南カリフォルニア大学マーシャル・スクール・オブ・ビジネスの共催でEdward C. Prescott教授の栄誉を称えるコンファレンスが開催された。Prescott教授はFinn Kydland教授とともに2004年のノーベル経済学賞を受賞している。

Prescott教授は2000年以来、東京大学経済学部CIRJEの客員として度々来日され、経済学部の教員や大学院生とも積極的に交流されている。

本コンファレンスの目的は、氏の東京大学経済学部に対する貢献を認識するとともに、氏がわれわれの日本経済や経済全般の理解にどのような貢献をされたかを認識することであった。



コンファレンスの各論文は、Prescott教授の現在および過去の研究の主要テーマをカバーしていた。

ファイナンス論の主要な経験的規則性の一つに、Equity Premium Puzzle (株式のプレミアムパズル) がある。これは長期国債の利回りに比べ株式の収益率が異常に大きいことをさすものだが、これに最初に注目したのがRajnish Mehra とEdward Prescottの1985年の論文であった。Goethe University/University of

PennsylvaniaのKrueger教授は、個々の経済主体に特殊な分散不能リスクが株式のプレミアムの大きさと関係がない場合の条件を提示した。それを受けてPrescott教授は、なぜ経済理論上Equity Premium Puzzleが、もはやパズルではなくなったと考えるかを論じるプレゼンテーションを行った。

Finn Kydland と Edward C. Prescott は従来の研究で、ビジネスサイクルの新たな分析方法論を開発した。Julen Esteban-





Workshop on Global Stock Market History in the Twentieth Century

世界証券市場史ワークショップ

2006年7月25日 東京大学大学院経済学研究科棟大会議室

オーガナイザー: Leslie Hannah, 伊藤正直、岡崎哲二、和田一夫

Pretel, Edward Green, Nobuhiro Kiyotaki, Vincenzo Quadrini, Mark Wright が発表した研究は、この方法論を用いて、ラテンアメリカ経済の労働市場のダイナミクス、技術ショックに対する事業所や企業レベルでの反応、住宅、マクロ経済活動など、多岐にわたる分析を行った。

Prescott 教授の多くの研究の根底にあるテーマの一つに、技術ショックが経済活動の理解に不可欠な要因であるというものがある。Douglas Joines と Ayse Imrohorglu が発表した研究では、日本と米国の貯蓄率を理解するうえで技術ショックが重要な要因であることが述べられた。しかし、Victor Rios-Rull が発表した研究では、技術ショックの重要性に関する従来の結論は、生産技術の定式化が異なれば変わりうるということが示唆された。

最後に Prescott 教授の研究では、一人当たり GDP の国際格差を理解する際には、税制による労働市場の歪みが強調されている。別の説明として、生産物市場の規制の相違のほうに重要であるというものもある。Richard Rogerson は、生産物市場の規制で所得の国際格差の大部分を説明しようとする、家計による労働供給の賃金弾力性がかなり高くなければならぬことを述べた。

本ワークショップでは世界各国の証券取引市場史、証券市場経済の世界的権威が一同に会し、20世紀の証券市場の発展について論じた。シカゴ大学の Herrigel 教授と、ダーラム大学の Michie 教授がワークショップの導入論文発表を行い、世界証券取引市場の発展におけるコーポレート・ガバナンスと政治的相互作用の問題を提起した。その後の発表では、二大テーマが浮上した。一つは、銀行を基盤とする制度と証券取引を基盤とする制度という文字通りの二分法が用をなさないというものである。銀行と証券取引は非金融企業の財務においては補完的の制度であるとともに競合する制度でもある。たとえば、伝統的に銀行一辺倒の国家であると考えられているドイツでは、強い証券取引所の歴史的発展に銀行が大きな役割を果たしており、日本でも、証券取引金融に大幅に依存した時期が何回かあった。もう一つのテーマは、過去を特徴づける際に結果論を広く利用するあまり、重要な歴史的断絶が見落とされたという点である。ちなみに、サンクトペテルスブルグとブリュッセル、ヨハネスブルグの証券取引(ブリュッセルの分析はアントワープ大学の Hans Willems、サンクトペテルスブルグの分析はモスクワ国立大学の Borodkin 教授により行なわれた)は、1900年の現地の株式相場などの措置により大いに発展したが、当時のニューヨークの証券市場はその証券市場が支える経済規模の割には、驚くほど小規模であった。

投資品質保証の問題では、パリ社会科学高等研究院 (EHESS) の Patrick Fridenson が、19世紀後半以降にフランスのクレディ・リヨネが実施した最先端の証券調査について述べた。一方、東京大学の Leslie Hannah はモルガンの取締役が役員として入っている米国企業はそれ以外の米国企業や英国企業よりも業績がいいとする De Long の証明に疑問を投じた。ミュンスター大学の Carsten Burhop は、

第一次世界大戦前の規制の行き届いたベルリン市場においてドイツの銀行各行が新規株式公開に果たした役割を提示し、第一次世界大戦後のフランクフルトで新規株式公開が遅れた状況との比較を行った。ニュージーランド、ウェリントン大学の Lyndon Moore は、第一次世界大戦後の世界証券市場統合に至るまでの混乱は、ドイツと旧オーストリア・ハンガリー帝国で特に顕著であったことに言及した。ただ、この影響はいずれかで誇張されており、他の論文でも戦争による証券取引金融弱体化よりも形成の遅れを取り上げているものが見られた。ウェストオブイングランド大学の Peter Wardley による 1912年の世界大企業 100社のクロスセクションでは、英国と米国が大企業の相場をリードし、フランスがやや遅れてその後続き、ドイツは遅れを取っていたことが示された。この図式は時折言われる内容とは異なっているが、これは、一つには Chandler が産業企業の国別の差異を誤って論じたためであり、また一つには、第一次世界大戦以前はサービス企業(特に銀行、鉄道)が大企業のリストの多数を占めていたためである。

参加者により将来の共同研究に関する多数の有益な共同討議が展開された。

2006 Three-Country Conference "Corporate Governance in East Asia"

日中韓3国コンファレンス

2006年11月17日 東京大学大学院経済学研究科棟大会議室

オーガナイザー: 東京大学大学院経済学研究科、College of Business Administration (ソウル大学)、Guanghua School of Management (北京大学)

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター(CIRJE)では、東京大学金融教育センター(CARF)、21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」、および海外の研究者とも連携し、国際会議を定期的に開催している。中国・北京大学と韓国・ソウル国立大学との共催で毎年開催している国際コンファレンスの開催「日中韓3国コンファレンス」はその一つで



あり、2006年度は11月17日に東京大学大学院経済学研究科で開催された。(2004年は北京大学、2005年はソウル国立大学で開催)。

今回のテーマは「アジアのコーポレート・ガバナンス」であり、日本の研究者8名に加えて、北京大学から5名、ソウル国立大学から4名の研究者をお招きして、東アジア諸国の金融問題をコーポレート・ガバナンスを中心に理論的・実証的に分析する研究成果を報告し、関連テーマに関して討論していただいた。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防止し、持続的な経済成長を実現するにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題が経済学の観点から活発に議論され、コンファレンスは成功裏に終了した。アジアの研究者が、欧米の研究者とは異なるアジアの立場から研究発信をする必要性はますます高まっており、本コンファレンス・シリーズは来年度以降も場所を変えて行われる予定である。

University of Tokyo COE-CIRJE Conference "Markets and Organizations in Economic Development"

東京大学COE-CIRJEコンファレンス「経済発展における市場と組織」

2006年12月14日 東京大学大学院経済学研究科棟大会議室

オーガナイザー：東京大学大学院経済学研究科

COEプログラム「市場と非市場機構との連関研究拠点」の一環として、当プログラムの成果を報告すべく開催された。以下の通り、報告者5名はすべてCOE拠点推進メンバーであり、国内外から招聘した研究者を討論者として活発な議論が行われた。(1)神谷和也“A Dynamic General Equilibrium Model with Centralized Auction Markets”; 討論者は工藤教孝、(2) Joe Chen “The ‘Dark’ Side of the Market: Endogenous Cartel Formation and Cartel Pricing”; 討論者は保田彩子、(3)大橋弘“Productivity, Capital Utilization, and Intra-Firm Diffusion: A Study of Steel Refining Furnaces,” 討論者：中馬宏之、(4)澤田康幸“Risk-Sharing against and Earthquake: The Case of Yamakoshi Village.”; 討論者

は Marcel Fafchmaps、(5)岡崎哲二“Micro-aspects of Monetary Policy: Lender of Last Resort and Selection of Banks” 討論者は星岳雄であった。

Current Issues in Economic Policy III

第3回ソウル大学・東京大学経済政策コンファレンス

2006年5月23日 Hoam Faculty House (ソウル大学)

オーガナイザー：Institute of Economic Research (ソウル大学)、CIRJE (東京大学)

今回は、“Health, Information, and Migration,” (Chulhee Lee, ソウル大学)、“On Consumption Insurance Effects of Long-term Care Insurance in Japan: Evidence from Micro Household Data,” (岩本康志、東京大学)、“An Economic Analysis of KFTC’s Foreclosure Claims in Instant Messengers,” (Sang-Seoung Yi, ソウル大学)、“Effects of Transparency in Procurement Practices on Bidding Behavior: A Case Study of Experience of Municipal Public Works,” (大橋弘、東京大学)の4本の論文が発表され、岡崎哲二(東京大学)、Dae Il Kim (ソウル大学)、Yun Jeong Choi (東京大学)、Sangin Park (ソウル大学)の4名がディスカッサントとして参加した。

University of Tokyo-London School of Economics Conference on Economic History

UT-LSE 経済史コンファレンス

2006年12月18日 東京大学大学院経済学研究科棟大会議室

オーガナイザー：London School of Economics、東京大学大学院経済学研究科

東京大学とLSEの研究者の間で、経済史に関する研究交流のため、毎年コンファレンスを東京とロンドンで交互に開催することに合意しており、その第1回のコンファレンスが東京大学で開催された。今回は、人的資本の形成と管理の歴

史に関する4本の論文が発表された。LSE側からは、Stephan Epstein教授が13世紀以降にヨーロッパで形成された発明と技術伝達のシステムについて、Patrick Wallis教授が同じく近代初期のヨーロッパにおける徒弟制の人的資本形成における役割に関する論文を発表した。東大側からは、森建資教授が第二次世界大戦後の八幡製鉄における人的資本管理に関する論文、中村尚史教授が戦前の日本鉄道における組織・人事制度改革に関する論文を発表した。テーマが統一されていたために議論は活発であり、日本、イギリスそれぞれの視点から有意義な比較史的コメントが提起された。

CIRJE 研究プロジェクト

1 国際比較研究部門

1-1 日本経済国際比較研究分野

1. マクロ経済学の数学的基礎 (吉川)
2. APEA コンファレンス (福田)
3. アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性 (石見)
4. 「失われた10年」の国際比較研究 (柴田)
5. University of Tokyo-University of Southern California Macroeconomics Conference (ブラウン)
6. 日中韓コンファレンス (福田)
7. 公共財供給と政府規模の経済分析(井堀)
8. 東アジアの経済統合の理論的実証的分析 (伊藤隆敏)
9. 住宅政策 (国友)
10. 経済発展における市場と組織 (岡崎)
11. 現代住宅技術の経営・経済分析 (藤原)

1-2 日本企業国際比較研究分野

プラント内における新技術の導入と旧技術の廃棄:日本の鉄鋼産業の経験から(大橋)

1-3 制度・歴史国際比較研究分野

1. 不完備契約理論に基づく政府組織の統治構造の設計 (岩本)
2. 日本における資本市場の形成と構造—歴史分析と国際比較 (伊藤正直)
3. 住宅政策の比較経済史 (馬場)

2 情報資料研究部門

2-1 日本経済情報資料研究分野

南山城研究会 (谷本)

2-2 情報解析共同分野

1. 保険と金融の統計理論 (国友)
2. UT-LSE 経済史コンファレンス (岡崎)

CIRJE

東京大学大学院
経済学研究科附属
日本経済国際共同
研究センター

研究プロジェクト

日本経済国際共同研究センターでは4ページのリストにある研究プロジェクトを通して様々な研究が行われています。また、文部科学省21世紀COEプログラムによる研究プロジェクトにも全面的に協力しています。

文部科学省 21世紀COEプログラム

東京大学大学院経済学研究科における21世紀COE「市場経済と非市場機構との関連研究拠点」(リーダー吉川洋)の目標は、市場経済と非市場機構との関連メカニズムの研究教育を通じて、すでに世界水準の研究教育機関として認知されている東京大学大学院経済学研究科の活動を高度化し、Tokyo Schoolと呼ばれる世界最高水準の研究者再生産の場にあることである。本拠点は、2003年9月に設置されて以来、CIRJEとの緊密な連携のもとに、国際的な研究教育交流の大幅な活性化を図ってきた。拠点形成4年目の本年度は、国際化の日常化や若手育成のこれまでの大きな成果を基礎に、最終年度における拠点活動の終結の準備と、それ以降の発展的継承を企画した。

(1) 研究活動の実績

(a) 海外COE Fellows 招聘：2006年度は、CIRJEと共同で、計41名のCOE Fellowsを北米(24)、欧州(5)、アジア(11)、中東(1)から招聘し、密接な研究交流を行った。

(b) Distinguished Research Seminarsを8回、Frontier Economics Lecturesを6回CIRJEと共催したほか、ミクロ・マクロ・応用統計・都市経済ワークショップもそれぞれ61回・67回・23回・25回をCIRJEと共催した。これらのセミナーや講演には、上記のCOE Fellowsを含めて約60名海外からの招聘者が発表し、またメンバーやPDやアシスタントと交流し、本拠点の最大の特徴である国際性の日常化をさらに促進させた。

(c) 以下の国際会議をCIRJE等と共催した。University of Tokyo, University of Southern California Conference on Economic Dynamics in Honor of Edward Prescott” (本拠点COE Fellowsの常連であるPrescott教授が2004年にノーベル経済学賞を受賞したことを記念し、全世界からの参加者を得て開催。2頁参照)、2006年11月13-15日、International Symposium on Statistical Analysis of Spatio-Temporal Data (時空データの統計分析に関する最大級の国際会議であり、この分野の先端的研究者を全世界から招聘することが出来た)、Three-Country Conference on “Corporate Governance in East Asia”(3頁参照)、2006年11月27日、International Workshop on Econophysics (経済物理学という学際的・先端的テーマを、経済学者・物理学者・数学者が共同討議した)。2006年12月14日、International Conference on “Markets and Organizations in Economic Development” (最終年の全体統合会議の準備としてのミニ国際会議であり、将来への発展性を重視して、若手中心の拠点メンバーが発表し、海外招待者が討議するスタイルをとった。4頁参照)。

(d) 最終年度の全体統合会議の統一テーマを「貧困と富」とし、準備を開始した。

(e) 実験経済学の研究教育を続行するとともに、新たに開始した障害者研究の研究教育プログラムは、長瀬修を障害学担当の特任助教授として採用し、その内容を大きく発展させた。

(f) 本拠点が2005年1月26日に開催した国際会議 “We Can Create a Poverty-free World” のメインスピーカーとして招聘したGrameen BankのYunus総裁が

2006年度ノーベル平和賞を受賞した。院生による討議を含めたこの国際会議は300人を超す参加者を得たが、この会議でのYunus氏の講演は、本拠点の活動の国際発信の一環として、本拠点のHPからダウンロード可能にした。

(g) 研究成果発表媒体としてのCOE-DP Seriesでは計60本の論文を公表。内、英文48本、邦文12本。WEBでダウンロード可能である。

(2) 若手研究者の育成プログラムの実績

(a) COEアシスタント40名、COEポスドク8名(中途1名就職)を雇用し、研究教育のOJTを行った。

(b) COE-TA賞に、夏学期は岩田正隆、成田大志、冬学期は辻山仁志、宮澤信二郎を選出。表彰状と英語論文添削の権利を授与した。

(c) 16名のアシスタント・PDがCOE-DPで発表。(英文13、邦文3)。若手研究者の育成の成果として、急増傾向にある。

(d) アシスタントの内5名が英語論文添削援助プログラムを利用した。

(e) アシスタント15名、PD3名を国内学会発表者として派遣した。この数字も急増している。

(f) 若手短期海外研修としてアシスタント2名をウィーンの国際学会に研修派遣し、研究発表させた。

(g) Roger Smith 特任講師による、英語論文作成と英語発表のセミナーが成果をあげつつある。

日本経済・産業研究 (小島謙次郎)

寄付研究部門の支援による研究プロジェクト

この研究部門では明治期から戦後にいたる時期の日本企業の企業間関係とコーポレートガバナンスの研究と自動車産業、とりわけ自動車部品業の発展メカニズムの研究を推進してきた。具体的には「明治期の企業と役員」と「日本自動車産業の発達史」にサブテーマを絞り込み、研究活動を行っている。

小早川洋一教授(中部大学)、鈴木恒夫教授(学習院大学)が客員教授として、また経済学研究科の和田一夫教授が積極的に研究を支援してきた。

またこの部門では、このメインのプロジェクト以外にもいくつかの研究プロジェクトをサポートしている。

明治期の企業と役員

和田一夫 小早川洋一 鈴木恒夫

このプロジェクトの目的は、さしあたり『日本全国諸会社役員録』明治31年版と40年版を電子データベース化して、それを基礎にして両時点における全国の企業と経営者の存在形態を分析しようとするものである。

本プロジェクトはとくに明治期における企業家同士のネットワークの存在を検出し、その意義を検討することにある。それは次のような意味を持つ。日本の工業化の特徴の一つとして、株式会社制度を工業化の初期から利用した点があげられる。またその株式会社は株式市場を通じた公募による株主募集ではなく、多数の富豪たちの協調的出資により設立されたものだと指摘されてきた。しかし、これを全国的に実証した研究はほとんど無かった。このプロジェクトは企業家や富豪のネットワークを全国的規模で大量観察し、その存在を明らかにするとともに、その意義を多面的に分析しようとしている。

日本自動車産業の発達史

和田一夫

本研究は日本の自動車産業の発達を経営史的に考察することを目的にしている。そのためには、現実の企業経営のあり方についての理解が欠かせないと考え、主に自動車部品メーカーの製造現場を数回訪問した。

日本の自動車産業の発達を理解するためには、フォード・システムとの比較が欠かせないと思ひ、研究を続けた。これは2005年度中に「フォード・システムの『日本的寓話』」として論考にまとめた。まだ未定稿であるが、2006年度中に関連する原稿は完成し、2007年夏には書物のなかの一章として発表される予定である。

本研究の遂行のために収集した資料が膨大になったため、デジタル保存することにし、その作業に着手した。また本研究にも深く関与しているため、トヨタグループが編纂した『絆：豊田業団からトヨタグループへ』の監修に携わった。2003年6月にアメリカのローエルで開催された「ビジネス・ヒストリー・コンファレンス」(国際経営史学会)で発表した論考を“The Fable of the Birth of the Japanese Automobile Industry: A Reconsideration of the Toyoda-Platt Agreement of 1929”, *Business History*, Vol. 48, No. 1 (January 2006)として発表した。

その他の小島寄付研究部門プロジェクト

東アジアの経済統合の理論と実証分析

伊藤隆敏

Asia Pacific Economic Association Annual Conference (2006年7月28-30日にアメリカ・シアトル、ワシントン大学にて開催)へ東洋大学経済学部助教授の橋本優子氏の派遣を行った。コンファレンスはワシントン大学のKar-Yiu Wong教授がOrganizerの中心となり、伊藤もAdvisory Committeeとして運営に携わっているものである。今回派遣の橋本氏は、Session 4C “Regional Coordination in East Asia”におけるセッション議長と、Session 6A “New Topics in International Finance”において、伊藤との共著“Impacts of Deals and Predictability of the Exchange Rate

Movements”の報告を担当した。コンファレンスは通貨危機や経済統合、中国人民元、エマージングマーケットに関する諸問題など近年のアジアと世界経済の重要なトピックスを広範囲に網羅し、米国大学関係者だけでなくアジア(日中韓香港等)の研究者やサンフランシスコ連邦準備銀行など幅広い参加者の間で活発な議論が行われ、今後の研究にとって有意義なものであった。

公共財供給と政府規模の経済分析 井堀利宏

本研究では、多様な公共財供給に焦点をあてて政府規模を理論的、実証的に分析した。政府規模を理論的に分析する際に最近有力とされる枠組みは、「大きな政府」対「小さな政府」の対立軸を政治経済学的アプローチやゲーム論で分析するものである。本研究はこの標準的手法を発展させて、政府支出を広い意味での多様な公共財供給とみなす新しい観点から、特に中央政府と地方政府間の政府間財政におけるソフトな予算制約に注目することで、政府規模の動向とそのあり方を多角的に考察した。

政府規模は歳出面では公共支出と移転支出であり、収入面では税収と財政赤字である。国民経済規模が拡大するにつれて、公的移転の大きさも拡大する傾向にある。公共財といっても標準的な純粋公共財はきわめて限定的な概念であり、多くの政府支出や移転支出は私的財と純粋公共財の中間的な準公共財(地方公共財、国際公共財、クラブ財などの多様な概念)に拡散している。移転支出の総額に各個人の効用が依存する形に定式化すると、公共財供給の一形態と理論的に分析可能なことを示した。

プラント内における新技術の導入と旧技術の廃棄：日本の鋼鉄産業の経験から

大橋 弘

戦後日本の鉄鋼業において最も重要な技術革新は、LD転炉法(純酸素上吹き転炉法)である。それまで主流の技術であった平炉法に比べ、LD転炉法における炉の建設コストが安く、また製鋼時間も格段に短いことが知られている。LD転炉法に

については原材料における鉄屑の割合が低いという特性も、鉄屑需給の逼迫していた1950年代の日本にとっては魅力的な技術であった。この新技術は1957年9月に八幡製鉄に設置されて以来、他の製鋼工場において次々と導入され、1964年にはLD転炉法による粗鋼生産量は平炉法によるものを上回るまでに至った。LD転炉導入に際して日本で見られた特長的な観察事実として、LD転炉法を導入した後も旧技術である平炉法を並存して使用していた点が挙げられる。本研究ではまずこの観察事実を炉別プラント別のデータから明らかにした。データ分析から更に明らかにされた点として、従業員数で見た事業所規模が大きいほど平炉法からLD転炉法へと置き換わるスピードが遅いという事実を突き止めた。そのうえで、本研究においては、上記の観察事実を炉別プラント別の全要素生産性の計測および当時の鉄鋼需要における不確実性の観点から説明を試みた。その研究の成果は、ディスカッション・ペーパーのCIRJE-F-471にて纏められている。

不完備契約理論に基づく政府組織の統治構造の設計

岩本康志

このプロジェクトは、2005年度から3年計画で進めている。2006年度は、社会保障制度の設計について、「社会保障財政の制度設計」、「社会保障負担の制度設計」の2本の論文にまとめた。これらは林教授を代表者とする、6年間にわたる科研費特定領域研究の研究成果でもあり、同教授編『経済制度の実証分析と設計』（第3巻）に収録された。前者の論文では、とくに公的年金の2階部分を民営化する改革と高齢者医療保険制度にリスク調整を導入し、つぎに積立型医療保険を目指す改革について、詳細な制度設計の議論をおこなった。また、将来の経済と社会保障に存在するリスクに適切に対応するために、年金、医療・介護保険は賦課方式と積立方式の併用を図り、予測されなかったリスクが顕在化したときには世代間のリスク分散によって負担する仕組みを導入して対応することが望ましいことを指摘している。

この他に、公的金融機関の政策コストと行政コストの関係を明確にする研究をおこない、日本銀行の発行する『金融研究』誌に発表した。

(社)住宅生産団体連合会 寄付金の支援による 研究プロジェクト

2006年度より(社)住宅生産団体連合会の支援により研究プロジェクトが立ち上がった。同連合会関係者より「業界の目先の利益ということより、大所・高所より我が国における住宅問題と住宅政策の研究を依頼したい」と言う支援の趣旨を受け、CIRJEでは2006年度における研究活動として下記の3つの研究プロジェクトを推進した。なお、2007年度も継続して研究を行う予定である。

住宅政策

井堀利宏

この研究プロジェクトでは我が国における住宅に関する経済学的問題や住宅政策のあり方を検討している。2006年度は特に住宅政策については都市計画政策や税制のあり方を中心に切りあげ、我が国の住宅に関する中・長期的な政策課題について検討を進めた。2006年度6月より定期的に住宅政策研究会を開催し、住宅業界の実情把握、国による住宅政策の現状、住宅税制、などの他方面の問題を検討した。業界関係者や国土交通省関係者よりのヒアリングと質疑応答を行うとともに、学内・外から専門家として八田達夫氏(国際基督教大学)、福島隆司氏(政策研究大学院大学)、柴崎澄哉氏(東京大学公共政策大学院)を話題提供者としてゲストに招き、プロジェクト・メンバーとともに我が国の住宅政策を議論した。

住宅政策の比較経済史

馬場 哲

19世紀末～20世紀初頭のイギリスにおける住宅政策と都市計画法の成立過程を、同時代のドイツの住宅政策と都市計画から受けた影響を考慮しつつ、実証的に研究することを課題とした。8月に2週間イギリスで実施した資料収集に基づき、J・S・ネトルフォールドの活動と思想に焦点を合わせて研究を進めた。ネトルフォールドは、バーミンガム市住宅

委員会委員長として、スラム・クリアランスや公営住宅建設に反対し、1890年労働者階級住宅法第2部に基いて市の中心部の不衛生な住宅の補修を行った。それと同時にT・C・ホースフォールの書物の影響やドイツ視察での見聞を通じて、ドイツ流の都市計画の導入を提唱した。1906年にバーミンガム・カウンスルで、ネトルフォールドは、郊外における都市計画と自治体による土地購入を提案し、カウンスルはそのための国家立法を求める彼の動議を承認した。イギリスで「都市計画」という用語を普及させたのも、ネトルフォールドであった。こうして田園都市運動と連携しながら、1909年住宅・都市計画法制定に至るイギリス都市計画運動が本格化し、ネトルフォールドは独自の役割を果たすことになった。この研究成果は、『社会経済史学』第72巻第6号に掲載される予定である。

現代住宅技術の経営・経済分析

藤原正寛

本プロジェクトでは、住宅を含む建築物を人工物と捉えその製品アーキテクチャを分析するとともに、近年経済学・経営学分野で得られつつある新たな知見をもとに、住宅建築のモジュール化の可能性とその影響を分析する。

情報処理技術の発達に伴い、様々な製品が複雑化する中でその開発・生産をより効率的にコーディネートするための手段として「モジュール化」が脚光を浴びている。建築物もその例外ではない。建築物の「モジュール化」に相当する試みとしては「オープンシステム化」や「プレハブ化」などが挙げられるが、これらは他の製品の「モジュール化」と比較して十分な効果を上げているとは言い難い。この理由を説明するために、(i)住宅産業におけるコーディネーションの構造を明らかにする、(ii)製品・人工物一般における製品アーキテクチャのより一層の理解を深める、という二つの方向で研究を行う。

2006年度は予備的な調査を行った。特に建築産業の現状や建築実務に明るい先端研の野城研究室とのディスカッションを通じ、日本の建築産業が直面する問題への認識を共有することができた。今後は製品アーキテクチャに関する研究を進めるとともに、住宅産業の分業構造を中心に理論的な研究を行う。

ワークショップ



東京大学大学院
経済学研究科附属
日本経済国際共同
研究センター

日本経済国際共同研究センターは東京大学大学院経済学研究科と密接な協力関係を保ち続けており、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップを支援しています。

各ワークショップの最新のスケジュールは当センターのホームページにてご覧になれます。

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws_j.html

マクロワークショップ

東京大学マクロ経済ワークショップは、アジアのマクロ経済研究の主要フォーラムである。過去1年間のセミナー開催回数は52回に上った。ほとんどの発表者が東大以外の所属であり、うち33人は海外からの招聘者であった。発表のテーマは、大恐慌、グローバリゼーション、非経済パートナーシップの経済交流に果たす役割、アジア危機、所得不均衡、技術採択、インフレ目標政策、非公式労働市場などに及んだ。マクロ経済ワークショップの通常の開催曜日は木曜日、時間は16時50分から18時30分、場所は本郷キャンパス経済学研究科棟の第三教室である。ただ、客員の日程に合わせて、ランチタイム、その他の時間に追加で随時発表を行っている。参加者には、東京大学の教員、学生のほか、日本の他大学、研究機関、世界の大学、研究機関の教員、学生が含まれる。本ワークショップの日程はCIRJEのウェブページに掲載される。2007年度マクロワークショップの運営担当はR. Anton Braun教授と福田慎一教授、市村英彦教授である。今後、発表のテーマを構造的ミクロ経済モデルまで拡大する予定である。

マイクロワークショップ

2006年4月4日から2007年3月27日までの期間に開催されたミクロ経済ワークショップの回数は53回で、これ以外に、修士論文発表が14回行われた。客員講師は日本以外では米国、英国、オーストラリア、カナダ、台湾、韓国、イスラエル、ドイツなど世界各国の研究機関、大学から招聘された。発表のテーマは、ミクロ経済ワークショップの主要分野の理論研究と実証研究を網羅したものであった。

他のワークショップと共催されたワークショップの回数は以下の通り。マクロ経済ワークショップとの共催が6回、サーチ理論ワークショップとの共催が5回、金融センターワークショップとの共催が4回、都市経済ワークショップと国際交通政策研究ユニット(ITPU)ワークショップとの共催が3回、マクロブラウンバッグセミナーとの共催が3回、経験的マクロフォーラムとの共催が2回、COE Distinguished Research Seminarとの共催が1回、COE Frontier Economics Lecture シリーズとの共催が1回、社会科学研究所のIO Research Groupとの共催が1回。

毎回、平均15名から20名の教員、大学院生が参加しており、他学部や他大学からの参加が見られる場合もあった。18年度ミクロ経済ワークショップでは以下のことが実現できたと確信している。

1. ミクロ経済の主要研究テーマの最前線を紹介した。

2. 研究手法や今後の研究テーマに関し、聴衆が客員講師と建設的な会話を行えるよう橋渡しをした。
3. 東京大学経済学部と世界の経済研究機関との学術交流を推進した。

都市経済ワークショップ

このワークショップは、都市経済学、経済地理学、交通経済学に関する最新の研究に関心を寄せる東京大学の教員および大学院生によって組織されている。また、時には規制の経済学、環境経済学、公共経済学など関連した分野の研究者も外部から招いている。通常は、月に1度開催し、3時間に2人が発表する形式をとっている。

2006年度の報告者

Clifford Winston (The Brookings Institution)、中島賢太郎 (東京大学)、文世一 (京都大学)、Fu-Chuan Lai and Chornng-Jian Liu (National Taipei University)、Anming Zhang (University of British Columbia)、山口和男 (東京大学)、尾山大輔 (一橋大学)、Pierre-Philippe Combes (University of Aix-Marseille)、Thierry Mayer (Université de Paris Sud)、安起正 (京都大学)、川崎晃典 (九州大学)、山口勝弘 (東京大学)、吉田雄一郎 (政策研究大学院大学)、松浦寿幸 (経済産業研究所)、元橋一之 (東京大学)、高橋孝明 (東京大学)、水谷文俊 (神戸大学)、森知也 (京都大学)、内藤徹 (釧路

公立大学)、Shin-Kun Peng (Academia Sinica)、Jean-Louis Mucchielli (Université Paris I Pantheon-Sorbonne)、相浦洋志 (名古屋大学)、細江守紀 (九州大学)、寺地祐介 (京都大学)、直井道生 (慶應義塾大学)

応用統計ワークショップ

このワークショップの目的は「応用統計」に関心のある研究者間の交流を深め、統計的解析に関する様々なアイデアを交換すると同時に、大学院生の教育に資することにある。ここで応用統計とは広義に解釈し、計量経済、計量ファイナンス、経済統計などの分野をはじめとしてさまざまな応用分野を含んでいる。また空間統計や空間計量経済に関するセミナーは本学の空間情報科学研究センターとの共催で開くこともある。

最近の発表者

本田敏雄 (一橋大学)、塚原英敦 (成城大学)、山下智志 (統計数理研究所)、S. Chen (Hong Kong University of Science and Technology)、Yuichi Kitamura (Yale University)、Masayuki Hirukawa (Concordia University)、Taisuke Otsu (Yale University)、Kouske Imai (Princeton University)、Ed Vytlačil (Columbia University)、Sokbae Lee (University College London)、Yacine Ait-Sahalia (Princeton University)、Harvey (Cambridge University)、Costas Meghir (University College of London)、Jean-Marc Robin (University of Paris I and University College of London)、Patrik Guggenberger (UCLA)、John Geweke (University of Iowa)、Tore Schweder (University of Oslo)、Azeem M. Shaikh (Yale University and University of Chicago)、Yoon-Jae Whang (Seoul National University)

政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究交流の促進である。参加者は主に東京大学の教員と大学院生であるが、報告のテーマに関心を持つ者であれば誰でも自由に参加できる。2006年度のワークショップは12回実施され、運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授が担当した。報告者は17名で、さまざまな大学や研究機関から招かれた報告者は8名、大学院生の報告者は9名であった。大学院生は、修士論文や博士論文の準備段階の草稿に基づいて報告を行い、コメントをもらって学位論文作成の参考とする。

外部から招かれた報告者は以下の通りである。沖公祐 (香川大学経済学部)、西部忠 (北海道大学経済学部)、大島堅一 (立命館大学国際関係学部)、粕谷信次 (法政大学経済学部)、飯田和人 (明治大学政治経済学部)、清水真志 (専修大学経済学部)、井手英策 (横浜国立大学経済学部)、足立真理子 (お茶の水女子大学ジェンダー研究センター)。

経済史研究会

院生・若手研究者の研究報告を中心としたワークショップと海外の著名な研究者を招いて行われる特別セミナーの2つが活動の柱を形作った。総じて、異なる国籍、異なる世代、異なる専門を持つ研究者が、最新の研究成果を基に議論する場として機能している。その点で、このワークショップは、経済史専攻における教育・研究双方にとって他のカリキュラムや研究会に替えられない機能を果たしていると考えられる。

現代企業ワークショップ

「現代企業ワークショップ」は、経営戦略、組織行動、生産マネジメント、マーケティングなど、経営学のなかでも現代企業に関係する分野における研究成果を発表・議論するものであり、隔週水曜日、3時から6時までの時間帯にて開催されている。

本ワークショップでは、構想段階の研究や、調査進行段階の研究の報告も受け

付けており、討議する中で報告者は研究を完成させるためのヒントを得、参加者はさまざまな研究トピックスに関する理解を深めることが出来る。1995年6月に組織されて以降、10年以上の歴史をもつに至り、本学在籍中の大学院生だけではなく、卒業生を含めた若手研究者が互いに刺激しあい、知見を交換する場として機能するようになっており、今後も一層の発展、充実を図りたい。

2006年度に報告された研究としては、「専門職制度による従業員のキャリア選択への影響」(安藤史江、南山大学)などがある。報告の詳細は、下記のサイトを参照されたい。

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/workshops/business/busin.html>

研究スタッフ紹介



東京大学大学院
経済学研究科附属
日本経済国際共同
研究センター

日本経済国際共同研究センターの重要な役割の一つに海外からの研究者の受入と研究交流促進があります。当センターの専任スタッフ以外にも幅広い分野から国内外の優秀な研究者をお迎えして研究活動を行っています。

専任スタッフ

センター長

福田慎一

(東京大学大学院経済学研究科)
2007年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/fukuda/fukuda.j/fukuda.j.htm>

研究分野：金融論、マクロ経済学、国際金融



准教授

澤田康幸

(東京大学大学院経済学研究科)
2004年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/sawada/sawada.j/sawada.j.htm>

研究分野：開発経済学、応用ミクロ経済学



国友直人

(東京大学大学院経済学研究科)
2003年4月1日-2006年3月31日

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kunitomo/kunitomo.j/kunitomo.j.htm>

研究分野：統計学、計量経済学、数理・計量ファイナンス



客員スタッフ

客員教授

日本経済・産業研究(小島鎌次郎) 寄付研究部門

小早川洋一

(中部大学経営情報学部)
2002年6月1日-

研究分野：経営史(日本)、財閥、会社役員の史的
研究



教授

林 文夫

(東京大学大学院経済学研究科)
1999年10月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/hayashi/hayashi.j/hayashi.j.htm>

研究分野：マクロ経済学、応用計量経済学



日本経済・産業研究(小島鎌次郎) 寄付研究部門

鈴木恒夫

(学習院大学経済学部)
2002年6月1日-

研究分野：経営史、産業発展



R. Anton Braun

(東京大学大学院経済学研究科)
2001年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/braun/braun.j/braun.j.htm>

研究分野：金融経済学、財政政策



西山慶彦

(京都大学経済研究所)
2006年4月1日-9月30日

西山慶彦教授は京都大学卒業後、ロンドン大学(LSE)でPhDを取得した。その後、名古屋大学情報文化学部、環境学研究科を経て、現在京都大学経



済研究所教授である。専攻は計量経済学で、現在の主たる研究テーマはノンパラメトリック・セミパラメトリックな計量経済分析における漸近論と高頻度金融時系列データを用いた計量分析の理論である。また、実証分析の分野では、わが国のパネルデータを用いたセミパラメトリック推定から企業特有の生産技術ショックを捉える研究を行っている。

客員准教授

中嶋智之

(京都大学経済研究所)

2006年10月1日－2007年3月31日

中嶋智之氏は、シカゴ大学で経済学博士号を取得し、その後、ブラウン大学助教授を経て、現在京都大学経済研究所准教授である。専攻はマクロ経済学で、現在の主な研究テーマは景気循環と資産価格である。具体的には、金融市場の不完全性のもとでの資産価格と経済変動の関係、人々の期待の変動が景気循環や資産価格の変動にもたらす影響、非完備市場のもとでの望ましいマクロ経済政策などが、現在のリサーチトピックである。



Costas Lapavitsas

(SOAS, University of London, UK)

2006年1月10日－4月9日

コスタス・ラパヴィツァス氏はロンドン大学東洋アフリカ研究所の経済学講師である。氏の研究分野には貨幣・金融の政治経済学、経済思想史、日本の金融制度などがある。氏は2006年1月10日から4月9日までの三ヶ月間CIRJEに滞在した。この間、日本の銀行が採用する新情報加工技術の研究を行った。特に、信用調査採点法などハード情報に基づく信用度決定方式の導入に関するフィールドワークを実施した。この信用度決定方式は、近年日本の銀行で、個人向け、中小企業向けの貸付の際に採用されるケースが増えている。また、氏は滞在期間中、日本の政治経済を手がかりに、金融制度の構造、構築に関する理論的研究も行った。本研究はCIRJEのリサーチペーパーとして執筆される予定である。



Shigeo Hirano

(Department of Political Science, Columbia University, USA)

2006年6月1日－8月31日

コロンビア大学政治学部講師およびthe Institute for Social and Economic Research and Policy のフェルティフェローであるシゲオ・ヒラノ氏は2006年6月1日から8月31日の期間、客員としてCIRJE



に滞在した。氏の研究対象は政治経済、選挙戦の駆け引きおよび選挙制度である。滞在期間中ヒラノ氏は、日本の選挙、政党、公的金融に関する実証プロジェクトを手がけた。本研究プロジェクトの成果は、2006年の夏と秋に東京大学のミクロ経済ワークショップや南山大学経済学部のセミナー、プリンストン大学の政治経済セミナー、NBERジャパンプロジェクトコンファレンスなどで発表された。氏のCIRJEでの研究関連論文の中の一論文は、先頃、*World Politics* 誌への掲載が決定された。

Hong Chen

(Chinese Academy of Social Sciences, China)

2006年9月1日－2007年1月31日

最近の研究課題は東アジア金融協力の下での債券市場の育成であり、東京大学CIRJEでの在籍期間中、東アジア債券市場育成の現実と障害について論文を書き上げた。本研究では為替媒介通貨ドルの独占性と通貨のミスマッチおよび銀行の債券市場育成に対する役割に焦点を絞って分析した。2002年11月東京で開催されたASEAN+3 非公式財務大臣代理・中央銀行総裁代理会議において東アジア債券市場の育成が提案された。しかし、2006年現在まで4年を経たが、東アジア債券市場の育成イニシアティブ (ABMI) を踏まえたものとして発行されたアジア現地通貨建て債券はわずかなかった。東アジア債券市場育成の障害が存在したためである。この障害として、二つのポイントを想定できる。一つは為替媒介通貨の機能のアメリカドルへの集中であり、もう一つは銀行中心システムの融資慣行である。ドルの基軸通貨の地位を「制度的に先取り」し、IMF協定第4条「通貨の平価」を根拠として、ドルと他の加盟国とは異なる地位にある。為替リスクの増大によって契約通貨、投資通貨、そして準備通貨のレベルでは多様化が進んだのに対して、ドルの為替媒介通貨としての地位はなお強化されている。東アジアでは銀行部門は融資面で圧倒的な支配的役割を果たしており、その地位は現在も変わっていない。債券市場育成でも銀行は大きな役割を果たすべきであろう。中国のような発展途上東アジア国では、債券市場を含む資本市場育成の最前線にも銀行の役割が期待されている。東アジア債券市場育成の障害を本格的に取り除くにはなお困難が残っている。今後貿易契約通貨と投資通貨など、為替媒介通貨の職能以外の分野で東アジア現地通貨の優位性を積極的に利用することが期待される。



短期客員研究者

大垣昌夫

(Department of Economics, Ohio State University, USA)
2005年12月12日-23日

大垣昌夫氏はマクロ経済学と計量経済学が主な研究分野であり、CIRJEで2005年12月に12日から23日まで研究を行った。大垣氏はオハイオ州立大学の教授であり、*Journal of Money, Credit, and Banking*のエディター、*Economics Letters*のアドバイザリー・エディターである。CIRJE滞在中の大垣氏の研究は、構造的マクロ計量経済学に関するもので、共和分の時系列分析を用いて、貨幣による消費と余暇の選択のディストーションの研究についてセミナーを行った。また世界観の家族間と家族以外の人たちへの利他的経済行動への影響についての研究を行った。

森口千晶

(Department of Economics, Northwestern University, USA)
2006年3月1日-5月31日

森口千晶氏はノースウェスタン大学の助教授であり、全米経済研究所(NBER)のリサーチフェローである。主要研究対象は、経済史と組織経済学である。現在、カリフォルニア大学バークレー校のEmmanuel Saezとの共同プロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトは、1886年から2003年までの日本の高額所得の推移を、所得税と固定資産税の統計に基づき調査するものである。CIRJE滞在中は、記録文書のデータを収集するとともに、数回にわたるワークショップで原稿を発表し、貴重なコメントを得た。当該論文 NBER Working Paper No.12588 は、現在 <http://papers.nber.org/papers/w12588> 上で、閲覧可能である。

蛭川雅之

(Department of Economics, Concordia University, Canada)
2006年6月19日-23日

蛭川雅之氏は、カーネル推定法におけるバンド幅選択法およびバイアス修正法、並びに、時系列計量経済学でのHAC

(不均一分散および系列相関下で一致性を持つ)共分散行列推定法へのこれらの手法の応用について研究している。蛭川氏はHAC共分散行列の推定に関する2本の論文をセミナーで発表した。1本目の論文では、現在最も広く応用されている2種類の方法に代替しうるバンド幅選択法が提案されている。2本目の論文は、バイアス修正済みHAC共分散行列の特性(非負値定符号性を維持しつつバイアス項のオーダーを改善する点)、並びに、一般化モーメント(GMM)推定量のブートストラップ法への応用を論じている。

Myoung Jae Lee

(Department of Economics, Koera University, Korea)
2006年9月1日-9月10日

試行の最後に計測される応答変数の複数の連続処理の効果を特定するのは、中間応答の影響を受ける処理がある場合、難しい。たとえば、子供の行動に対する連続的な尻叩きの効果を評価する際に、親が子供の間行動に応じて中間の尻きのレベルを加減している場合などがこれにあたる。80年代にはG推定が開発され、前進が見られた。これは、「観察不可能な交絡因子がない」ケース、すなわち「観察可能なデータのみ」のケースで通常の一処理の静的効果分析を一般化したものである。ただ、G推定は実施が難しい。CIRJE滞在中は、G推定よりも単純な代替案に取り組んだ。すなわち、線形構造モデルの操作変数推定量(IVE)である。これは、(一定の仮定の条件下では)G推定と同一の効果を特定するものである。また、IVEアプローチとグレンジャー因果性の関係の調査も進め、IVEアプローチの方により汎用性のあることを突き止めた。ただ、静止仮説で非因果律をテストする場合は、両者に優劣はない。

Lars Magnusson

(Department of Economic History, Uppsala University, Sweden)
2006年9月2日-10月5日

Lars Magnusson氏は、現在ウプサラ大学教授である。その著作は、プロト工業化・工業化、重商主義を中心とした18世紀経済思想史、資本主義成立史、労働史・労働運動史など多方面にわたっている。中にはグローバリゼーションやスウェー

デン・モデルの危機といった今日の問題について歴史的な位置づけを試みた著作もあるように、氏の活躍は、狭い意味でのアカデミズムに留まらず、経済史家の立場から現状をめぐる議論に積極的に参加することにも及んでいる。科学アカデミー会員(スウェーデン)やノーベル経済学賞選考委員などの要職もつとめ、著作の多くが英訳されて国際的にも著名であり、今日のスウェーデンを代表する経済史家であると言える。今回の来日は、京都産業大学との協力の下に実現した。CIRJE滞在中は、スウェーデンのプロト工業化をテーマとした講演を行った。それを翻訳したものが、まもなく『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会)に掲載される予定である。

Selahattin Imrohoroğlu

(Marshall School of Business, University of Southern California, USA)
2006年10月26日-11月3日

Selahattin Imrohoroğluの最近の研究は、1960年以来の日本の国民総貯蓄額の減少を引き起こした要因に焦点を当てたものである。これまでもエコノミストが多くの研究を行っているものの、第二次世界大戦以降の日本と米国の貯蓄率の差を定量的に説明できていないのが実情である。“The Japanese Saving Rate” [*American Economic Review*, Vol. 96(5) December 2006, 1850-1858] では、日本の実質全要素生産性(TFP)成長率を標準成長モデルで用いると、1956年から2000年までの日本のデータに類似した貯蓄率が算出できることが提示されている。

Imrohoroğlu教授は、日本滞在中 Kaiji Chen と Ayse Imrohoroğlu との共著で“The Japanese Saving Rate Between 1960-2000: Productivity, Policy Changes, and Demographics”の執筆を行った。この論文では、人口統計や社会保障制度などのライフサイクルの特徴が日本の貯蓄率の減少に定量的に影響を及ぼすかどうかを検証している。国家の貯蓄率に影響を与える高齢化やTFP、財政政策を勘案したモデルを使用して、彼らの一般均衡較セットアップで算出された貯蓄率は、同期間の実データと類似している。また、反事実実験では、観察されるTFP成長率が1960年から2000年までの貯蓄率の長期的減少と二回にわたるこぶの主要な理由であることが示唆されている。この論文は *Economic Theory* で発表される。

Josep Pijoan-Mas

(CEMFI, Spain)

2006年10月30日－11月6日

Josep Pijoan-Mas は CEMFI の経済学講師である。CIRJE 滞在中は “The Effects of Labor Market Conditions on Working Time : the US-EU Experience” というタイトルの論文を発表した。本論文では米国とヨーロッパ大陸主要国の労働時間の変遷の相違についてまとめている。また、滞在中は CIRJE の研究者とも交流し、日本の労働時間の変遷に関する情報収集を行った。Pijoan-Mas は基本税制改革の共同プロジェクトを手がけた Javier Diaz-Gimenez の論文の共著者でもある。CIRJE 滞在中、この論文も発表された。

Javier Diaz-Gimenez

(Department of Economics, University of Carlos III de Madrid, Spain)

2006年10月30日－11月6日

Javier Diaz-Gimenez の近年の研究は、動学的一般均衡異種エージェントモデルを用いた金融政策改革の成果の研究が中心になっている。CIRJE 滞在中は、Josep Pijoan-Mas との共著論文 “Tax Reform in the US : A Boon for the Income Poor” を発表した。現在は、人口の推移と教育の推移の両方を勘案し、スペインの退職時期繰り延べの結果を評価している。この問題は日本同様、スペイン経済にとって特に深刻な問題になっている。

Donghoon Lee

(Department of Economics, New York University, USA)

2007年1月9日－1月15日

Donghoon Lee の最近の研究は、労働市場の構造均衡モデルを推定し、米国の賃金および雇用の長期的変動を説明することが中心になっている。氏は推定したモデルの結果を用いて、労働市場の成果と教育効果を高める目的で導入された各種政策の効果を一般均衡のフレームワークで評価している。また、有限のシミュレーション数で離散的選択モデルの最尤推定値をシミュレーション法で推定したり、多変数のモデル推定を行うためのパラレル単体法など、計算量の大きいモデル推定関連の計量経済上の問題や、計算上の問題にも取り組んでいる。CIRJE 滞在中

中に、マクロワークショップで米国労働市場の変化に関する論文を発表した。

Yakhshiyon Oleg Yur'evich

(State University of Administration, Moscow, Russian Federation)

2006年11月24日－11月30日

ロシア革命は農民共同体を復活させた。オレーグ・ヤフシヤン (1967 年生まれ) は、この過程で農村内部において発生した村ソヴェトという農村の統治機関を、復活した共同体との関連で考察している。村ソヴェトは 1920 年代前半までには数個の村 (共同体) の統治機関となった。ヤフシヤンは、それをポリシェヴィキ権力の農村における末端の統治組織としてみるのではなく、それを複数の共同体の代表者からなる地方自治組織と見る点で特徴的である。日本滞在中の報告 (ロシア史研究会・ソビエト史研究会合同) は「共同体的自治とソヴェト：1920年代ロシア農村における地方権力」。

その他の短期客員研究者

青木正直 *COE Fellow*

2006.4.18 to 2006.7.9, 2006.10.19 to

2006.12.27

Department of Economics University of California, Los Angeles, USA

Rober Boyer

2006.5.14 to 2006.5.28:

French Centre National de la Recherche Scientifique, France

Harold Cole *COE Fellow*

2006.5.15 to 2006.5.26:

Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA

Andrew Levin

2006.5.17:

Federal Reserve Board, USA

Douglas H. Joines

2006.5.22 to 2006.6.9, 2006.8.17 to

2006.10.13, 2007.3.1 to 2007.4.16:

Marshall School of Business, University of Southern California, USA

Songnian Chen *COE Fellow*

2006.5.26:

Department of Economics, Hong Kong University of Science and Technology, China

向山敏彦 *COE Fellow*

2006.6.12 to 2006.6.17:

Department of Economics, Concordia University, Canada

北村祐一

2006.6.15 to 2006.6.25:

Department of Economics, Yale University, USA

大津泰介 *COE Fellow*

2006.6.16 to 2006.7.27:

Cowles Foundation, Yale University, USA

笠原博幸 *COE Fellow*

2006.6.28 to 2006.7.7:

Department of Economics, University of Western Ontario, Canada

Pierre-Philippe Combes

2006.7.5 to 2006.7.8:

Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS), France

Thierry Mayer

2006.7.5 to 2006.7.8:

Professor of Economics, University of Paris Sud, France

中田啓之 *COE Fellow*

2006.7.10 to 2006.8.1, 2006.12.18 to

2007.1.12:

Department of Accounting, Finance and Management, University of Essex, UK

新谷元嗣 *COE Fellow*

2006.7.13 to 2006.7.31:

Department of Economics, Vanderbilt University, USA

Luis Rayo *COE Fellow*

2006.7.14 to 2006.7.18:

Graduate School of Business, University of Chicago, USA

Patrick Fridenson
2006.7.21 to 2006.8.17:
L'École des Hautes Études en Sciences
Sociales, France

今井耕介
2006.8.14 to 2006.8.25:
Department of Politics, Princeton University,
USA

松山公紀 *COE Fellow*
2006.9.8 to 2006.9.21:
Department of Economics, Northwestern
University, USA

Costas Meghir
2006.9.22 to 2006.9.24:
Department of Economics, University of
London, UK

Jean-Marc Robin
2006.9.22 to 2006.9.24:
Department of Economics, University of
London/University of Paris I, UK/France

Hans Westlund
2006.9.29 to 2006.10.3:
National Institute of Working Life (ALI),
Sweden

小原一郎
2006.10.5 to 2006.10.10:
Department of Economics, University of
California, Los Angeles, USA

John Riew
2006.10.9 to 2006.10.13:
Department of Economics, The Pennsylvania
State University, USA

加納和子 *COE Fellow*
2006.10.23 to 2006.10.24:
Department of Economics, Queen's Univer-
sity, Canada

Byeongju Jeong
2006.10.23 to 2006.10.28:
CERGE-EI, Charles University, Czech
Republic

John Geweke
2006.11.14
Departments of Economics and Statistics,
University of Iowa, USA

宮田幸子
2006.11.23 to 2006.12.3:
International Food Policy Research Institute
(IFPRI), USA

Giovanni L. Violante *COE Fellow*
2006.11.27 to 2006.12.1:
Department of Economics, New York
University, USA

Jacques-François Thisse *COE Fellow*
2006.12.1 to 2006.12.31:
CORE, Universite catholique de Louvain,
Belgium

Marcel Fafchamps *COE Fellow*
2006.12.13 to 2006.12.15:
Department of Economics, Oxford Univer-
sity, UK

Shin-Kun Peng
2007.1.13 to 2007.1.20:
Institute of Economics, Academia Sinica,
Taiwan

星 岳雄 *COE Fellow*
2007.1.24 to 2007.1.31:
Pacific Economic Cooperation Chair in
International Economic Relations, Univer-
sity of California, San Diego, USA

Roger Farmer *COE Fellow*
2007.2.2 to 2007.2.2:
Department of Economics, University of
California, Los Angeles, USA

山口慎太郎
2007.2.6 to 2007.2.9:
Department of Economics, McMaster
University, Canada

臼井恵美子
2007.2.13 to 2007.2.16:
Department of Economics, Wayne State
University, USA

Simon G. Gilchrist *COE Fellow*
2007.3.14 to 2007.3.22:
Department of Economics, Boston Univer-
sity, USA

森口千晶
2007.3.14 to 2007.5.11:
Department of Economics, Northwestern
University, USA

研究機関研究員

王穎琳

(日本経済国際共同研究センター)
2005年4月1日－2006年10月31日

2002年末以降、中国では「独占排除、発電と送配電の分離」をスローガンに、産業組織の大規模な再編が始まった。こうした大きな変動のなか、地方電力業がいかに対応したのであろうか。本研究は広西チワン族自治区の電力業を事例に取り上げ、移行経済期における外資を巻き込んだ広域的な電力システムの形成と発電・送配電の分離にかかわる需給調整のメカニズムについて解明した。また、本研究は隣接するアセアン諸国への電力輸出に焦点を当て、広西電網を含む南方電網の新たな展開を考察した。

松下幸敏

(日本経済国際共同研究センター)
2006年12月1日－

統計学・計量経済学を専攻している。現在は、構造方程式モデルにおいてモデルの identification が弱い場合の統計的推測について研究している。また、経験尤度法等のセミパラメトリック法についての研究も行っている。

刊行物の紹介



東京大学大学院
経済学研究科附属
日本経済国際共同
研究センター

CIRJE 研究報告書シリーズ

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research06report_j.html

当センターでは2004年度より新しく研究報告書シリーズを発行しています。内容としては研究プロジェクト報告書やコンファレンス・プロシーディングス（研究会議の報告書）などを予定しています。

CIRJE-R-1：国友直人（編集責任）『解説 X-12-ARIMA (2002)』
2004年7月 * in Japanese

CIRJE-R-2：奥田 央（編集責任）“The 20th Century and Rural Russia” 2005年2月 * in Russian

CIRJE-R-3：雨宮 健（スタンフォード大学経済学部）, COE特別講義『ミクロ計量経済学講義』“Lectures on Micro-econometrics”, June 2005. * in Japanese

CIRJE-R-4：ソウル国立大学・東京大学共催コンファレンス
“Contemporary Economic Policy Issues in Asia II”, April 2005. * in English

CIRJE-R-5：国友直人編『季節調整法 X-12-ARIMA と日本の官庁統計』、2006年1月 *in Japanese

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2006年度は98冊（Jシリーズ20冊、Fシリーズ78冊）が発行されました。下記のリストはその一部です。発行されたディスカッションペーパーは国内外の大学・研究所等に送付される他、ホームページからダウンロードすることも可能です。

F series (in English)

F-459 Tsukuma, Hisayuki and Tatsuya Kubokawa, “Simultaneous estimation of normal precision matrices”, December 2006.
F-458 Chousa, Juan Pineiro, Haider A. Khan, Davit N. Melikyan and Artur Tamazian, “Democracy, Finance and Development”, December 2006.
F-457 Khan, Haider A. , “Soft Infrastructure, Trading Costs and Regional Co-operation”, December 2006.
F-456 Sato, Yasuhiro and Jacques-François Thisse, “Competing for capital when labor is heterogeneous”, December 2006.
F-455 Behrens, Kristian, Carl Gaigne and Jacques-François Thisse, “Is the regulation of the transport sector always detrimental to consumers?”, December 2006.
F-454 Jean Cavailles, Carl Gaigne, Takatoshi Tabuchi and Jacques-François Thisse, “Trade and the structure of cities”, December 2006.
F-453 Lechevalier, Sebastien, Yukio Ikeda and Junichi Nishimura, “Collaborative R&D in the robot technology in Japan: an inquiry based on patent data analysis (1991-2004)”, December 2006.
F-452 Ichimura, Hidehiko and Petra E. Todd “Implementing Nonparametric and Semiparametric Estimators”, December 2006.
F-451 Takahashi, Akihiko, Kota Takehara and Akira Yamazaki, “Pricing Currency Options with a Market Model of Interest Rates

under Jump-Diffusion Stochastic Volatility Processes of Spot Exchange Rates”, December 2006.

F-450 Ihuri, Toshihiro and Martin McGuireb, “Group Provision Against Adversity: Security By Insurance vs. Protection”, November 2006.

J Series (in Japanese)

J-171 久保川達也『線形混合モデル小地域の推定』、2006年12月
J-170 岡崎哲二『戦時期における三菱財閥本社の有価証券ポートフォリオ管理と投資収益率——九三五—四四年度』、2006年12月
J-169 高橋明彦『ファイナンスの数値的問題と漸近展開法について』、2006年12月
J-168 小林孝雄『わが国金融システムの本当の課題』、2006年10月
CJ-167 小林孝雄『市場の効率性：ファーマから35年』2006年9月
CJ-166 ナイファー・チェン・小林孝雄・佐井りさ『100パーセント・マネー再論：フィナンシャル・テクノロジーの挑戦』2006年8月

センター長

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科教授・日本経済国際共同研究センター長）

顧問

翁 邦雄（一橋大学国際公共政策大学院特任教授）

神田秀樹（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

橋木俊詔（同志社大学経済学部教授）

濱田宏一（Professor, The Economic Growth Center, Yale University）

水口弘一（経済同友会終身幹事）

運営委員会

運営委員長

神谷和也（東京大学大学院経済学研究科教授）

運営委員

岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）

新宅純二郎（東京大学大学院経済学研究科准教授）

田淵隆俊（東京大学大学院経済学研究科教授）

CIRJE Newsletter

2007年4月 No.9

東京大学大学院経済学研究科附属
日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 文京区本郷7-3-1
Tel 81-3 5841 5644 Fax 81-3 5841 8294

Website <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.html>